

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0018

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域おこし協力隊の推進に要する経費			担当部局	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域自立応援課	課長 彌栄 定美			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊推進要綱 (平成二十一年三月三十一日付け総行応第三十八号総務事務次官通知) ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版) (令和2年12月21日閣議決定) ・まち・ひと・しごと創生基本方針2020 (令和2年7月17日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2020 (令和2年7月17日閣議決定) 				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が重要な課題となっており、地方自治体が都市住民を受入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組である地域おこし協力隊制度を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域おこし協力隊の拡充のため、全国サミットや制度説明会等を開催し広く制度の周知を行うとともに、隊員の経験年数や目的に応じた研修の充実等により、地方自治体の自主的な取組を支援し、地域への人材還流を推進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	135	150	154	146	450		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		135	150	154	146	450		
	執行額		94	129	104	-	-		
執行率 (%)		70%	86%	68%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		70%	86%	68%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	地方振興対策調査費	112	268	地域おこし協力隊を強化し、地方への新たな人の流れを力強く創出するため、強力なPRによる隊員のなり手の掘り起こし、未導入団体や応募が集まらない団体へのフォローアップ、女性隊員の活躍促進、現役隊員・自治体職員双方へのサポートについて拡充するため。					
	庁費	26	175						
	委員等旅費	4	4						
	職員旅費	2	2						
	諸謝金	2	2						
	計	146	450						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	地域協力活動に従事する隊員を令和6年度までに8,000人とする。	地域協力活動に従事する隊員数	成果実績	人	5,530	5,503	5,560	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	8,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省調査								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度		
	受入可能自治体に対する 受入自治体の割合を85% とする。	受入可能自治体に対する 受入自治体の割合	成果実績	%	76	75	73	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	85		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省調査										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	全国サミット参加者数	活動実績	人	1,000	1,000	700	-	-			
		当初見込み	人	1,000	1,000	400	400	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	事業費/全国サミット参加者	単位当たり コスト	千円	50	60	85	-				
		計算式	百万円/人	50/1000	60/1000	60/700	-				
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	II. 地方行財政									
	施策	2. 地域振興(地域力創造)									
	政策評価	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度	
		測定指標	地域おこし協力隊員の人数	実績値	人	5,530	5,503	5,560	-	-	
				目標値	人	-	-	-	-	8,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	全国サミットや制度説明会等の開催、隊員への研修の実施、OB・OGネットワークづくりの推進等により、地域協力活動に従事する地域おこし協力隊員の数について8,000人を目標として拡充を図ることにより、地方への人材還流の推進に寄与する。										
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度		%		-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%		-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、地方への新しい人の流れをつくるのが急務であり、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)においても、地域おこし協力隊の拡充について明記されるなど、政府を挙げて推進していくこととされている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた事業であり、政策達成の手段として有効であり、優先度の高い事業であると考えられる。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約については、一般競争入札や企画競争により競争性を確保しているほか、少額案件についても複数の者から見積を徴収するなどしてコスト削減や効率化を図っている。今後も不必要な入札参加資格条件の見直しや十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置する。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し真に必要なコストに限定されている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に真に必要な経費に限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・不用については、一般競争入札の実施により少額(低価格)の契約となったこと等、経費の縮減に努めたことによるものである。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の参考見積もりを精査の上発注を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果指標欄記載のとおり。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	全国ミニサミット実施に際しては、企画競争により競争性を確保しつつ、コスト削減や効率化を図った上で実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標欄記載のとおり。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は各地方自治体に提供しており、各地方自治体において活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	地方公共団体に対する制度周知のほか、「地域おこし協力隊全国ミニサミット」の開催等により広く制度をアピールするとともに、コロナ禍における地方回帰に対する機運の高まりや、募集する側の地方自治体の努力などにより、隊員数は前年度比57名増の5,560人となった。						
	改善の方向性	令和6年度までの目標値8,000人に向けて、引き続き、隊員募集数の拡大、隊員のなり手の確保及び事前マッチング機会の充実といった方向性のもと、取組を進めていく。						
外部有識者の所見								
外部有識者による点検の対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。							

備考

平成30年度公開プロセス

【指摘事項】

- ・公開プロセス評価結果: 事業内容の一部改善・地域おこし協力隊の本体事業(特別交付税措置がなされている事業)についてもアウトカムを明確化すべき。
- ・本事業を構成する各事業の目的を明確にすべき。
- ・本事業のアウトカムの協力隊員数はアウトプットに近い。(本体事業のレビューシートがなく、アウトカムを設定していない以上、)定住、起業、中途終了などのアウトカムを設定すべき。
- ・サミット、研修などの効果を把握したうえで、別のより効果的な事業も検討すべき。
- ・10年の節目を迎えて、本体事業とともにゴール設定、事業内容の再検討をすべき。

【対応状況】

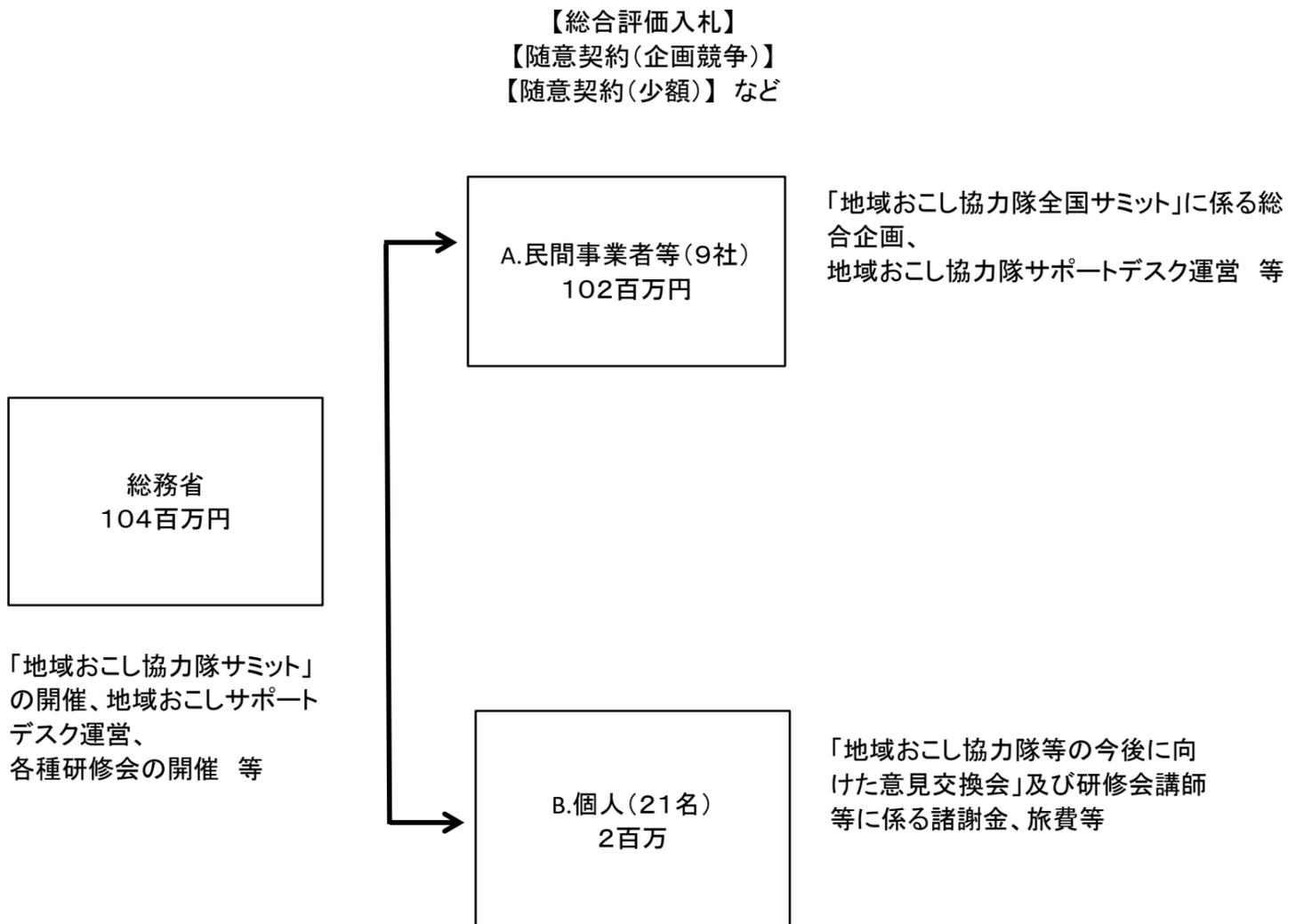
- ・各事業の目的を明確にした上で、「受入可能自治体に対する受入自治体の割合」など、成果が更に把握できるようなアウトカムを設定し、制度の充実に向けた事業内容等についても必要な検討を行う。
- ・サミット、各種研修後にアンケート調査等で事業効果のフォローアップを行い、より効果的な事業となるように検討していく。
- ・平成30年度に、地域おこし協力隊制度創設から10年目を迎えることから、地方公共団体から課題等を聞き取るほか、有識者等による検討を実施した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度	新27-0002			
平成27年度	23			
平成28年度	19			
平成29年度	19			
平成30年度	20			
令和元年度	総務省 - 0019			
令和2年度	総務省 - 0019			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社 電通東日本			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	「地域おこし協力隊全国ミニサミット」及び「戦略的広報」に係る総合企画の実施の請負	60	職員旅費	支出額が100万未満の者	-
				委員等旅費	支出額が100万未満の者	-
				諸謝金	支出額が100万未満の者	-
計		60	計		0	
計		0	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 電通東日本	1010401050996	「地域おこし協力隊全国ミニサミット」及び「戦略的広報」に係る総合企画の実施の請負	60	随意契約 (企画競争)	3	100%	
2	一般社団法人移住・交流推進機構	4010005022308	令和2年度地域おこし協力隊サポートデスク運営業務	26	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
3	(株)価値総合研究所	3010401037091	「地域おこし協力隊の起業・事業化研修」開催業務並びに「地域おこし協力隊ビジネスサポート事業」の実施、進捗調査及び成果分析の請負	11	一般競争契約 (総合評価)	2	75.7%	
4	(株)タスクールPlus	5180001115849	令和2年度「地域おこし協力隊員等の初任者を対象とした研修」及び「地域おこし協力隊ステップアップ研修」開催支援業務の請負	2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
5	株式会社ティーケーピー	7010001105955	地域おこし協力隊等推進会議(関東ブロック)会場借り上げ	0.8	随意契約 (少額)			
6	(財)福岡県中小企業振興センター	6290005001100	地域おこし協力隊等推進会議(九州ブロック)会場借り上げ	0.5	随意契約 (少額)			
7	幸和商事(株)	5010001002683	ノートパソコン(ソフトウェアを含む)の購入	0.3	随意契約 (少額)			
8	株式会社ウィズアス	1010001146402	「総務省地域おこし協力隊 Facebookページ」運用のためのモバイルwi-fi機器の借上げ	0.2	随意契約 (少額)			
9	株式会社 TCフォーラム	2120001077610	地域おこし協力隊等推進会議(東海ブロック)会場借り上げ(キャンセル料)	0.2	随意契約 (少額)			

